

# 能力主義教育論の本質

山崎 昌甫

## 一 能力主義教育論の基本的性格

P・バランとP・スウィーシーは、「巨大株式会社」という論  
 文で、独占資本主義段階にあるアメリカ経済の、そしてその反映  
 である社会の諸矛盾、頹廢について批判的分析をおこなって  
 いる。この批判的分析をふまえて、教育問題については「独占資本  
 社会と教育」という章をもうけて論じている。その章の最初のと  
 ころで、一九五七年秋、ソビエトのスポーツニグの打上げが、教  
 育制度にたいする爆発的な憂慮と批判をまきおこしたことを指摘  
 している。もっとも、それはアメリカの知性的、道徳的頹廢にた  
 いしてはいぜんとして低調な関心しか示していないが、「今日の  
 アメリカを支配しているところの、軍事や株式会社、社の迷信の緊急  
 の必要についての自覚」(傍点筆者)は急激に増大しつつある、  
 としてさらに「このような必要は、いっそう合理的で人文科学的  
 な民衆教育を要求しない。——事実、それは、そのような教育に  
 対立する作用をいとなむ。そのような必要が要求するものは、一  
 方では、適当の資格をもった技術者の十分な供給であり、他方では、  
 十分な数の第一級の科学者である。この兩者を確保するため  
 には、大衆を教育することは必要ではない。もっとも有望な、高

い知能指数の少数のもの、十分な訓練こそが、組織化すること  
 を要するものすべてで」あり、政府と実業界は、民衆の教育に  
 ついては、いぜん25年前と同じように、「概して教育に無関心で、  
 ……唯一の関心は…教師をして学生が社会変革の望みをおこさ  
 せないようにさせることだけ」(世界38年4月、P 94-95)であ  
 ると。このスウィーシーらのアメリカ政府と実業界に國家独占資  
 本のマンパワー・ポリシーについての分析は、同時に日本の人的  
 能力政策にたいする痛烈な批判でもある。

しかし、われわれが人的能力政策のなかにあらわれている教育  
 論を問題にするときに、次のようないくつかの前提条件を確認し  
 ておかないと、スウィーシーらの前述の指摘も正しく評価されな  
 いし、能力主義教育論と一般にいわれているものにたいする正し  
 い把握もおこなわれないのではなからうか。まず第一に明らかに  
 しておかなければならないことは、人的能力政策が独占資本の勞  
 働力要求の反映としてあらわれてきたのだといっても、それは第  
 二次世界大戦後の國家独占資本主義体制下の全般的危機のピボ  
 ヴ(彌縫)策として展開された、資本の「合理化」運動の政策的  
 なあらわれなのだということである。第二は、この人的能力政策

が、安保体制下の経済政策の一環として、つまり「国民所得倍増計画」の発展として策定されただけに、それはたんに、日本の独占資本の要求であるばかりでなく、アメリカの国家独占資本主義の東南および東北アジア条約機構の戦略的要請に規制されるをえない、という性格をもっていることである。これら二つの前提は、簡単に説明しようものではないので、ただ問題を指摘するだけにとどめておかななくてはならない。さて第三に、「能力主義教育論」といっても、人的能力政策のそれによっている教育思想が、いままでも教育論とよばれてきたものが一応はもっていたような科学的な論理構成や哲学的な体系をもっているわけではない。人的能力を開発しようとする思考方式が、具体的にいえば現代社会、なかんずく、ドラッカーによればその「社会秩序の真の象徴」である巨大経営組織の中で現実と直面している問題を解決する過程で発想されたものであること。そしてとくに、技術革新によってもたらされた経営機構や生産方法上の変革に自己適応していくというシリアスな問題の解決にあたって、それが企業内の教育訓練にたいする要求という形で提起され、さらに進んで近代教育思想、学校組織論にたいする批判という形をとって展開されている、というだけのことである。たとえば、資本の教育要求のなかでしばしば問題になる、学校教育の「現代化」というカテゴリーも、教育の近代化の過程においては私事ではなかった個別資本内部の教育訓練要求が、国家独占資本段階では、とくに第二次世界大戦後の全般的危機と技術革新が、相互関連的に深化し進行していくなかでは、それを総資本的な立場から公教育制度の改

変をふくむ教育改革の決定的な契機として位置づけるといこうで、はじめて教育学的な意味をもってくるのである。つまり、能力主義教育論といった場合、すくなくとも日本では、経済審議会の人的能力部会の答申や報告の中で扱いきざされて、教育制度ないし学校教育についての一貫した課題意識、あるいはもっと積極的ないかたをすれば、政策意図のことなのだ、といつてよいだろう。したがって、われわれが能力主義論の本質を究明するということになれば、能力主義というものを、答申がおこなっている「多様な人間の能力や適性を観察、発見し、これを系統的効率的に伸長すること」という単純な概念規定から出発するわけにはいかないことは明らかである。課題意識や政策意図の底を流れている基本的な性格を、答申や報告の表現のなから正しくとらえてくる必要がある。そこで次に答申を検討しながら、その本質にせまる手がかかりをつかむことにしよう。

二 能力主義的発想の矛盾、その本質

人的能力開発政策が、能力主義というスローガンをかかげている意図を究明していくには、「人的能力政策に関する経済審議会の答申」の第二章の1「人的能力開発に関する理念の変革」の部分を検討するのが、いちばんの早速のよう思われる。

この部分の構成は、次の五つの項からなっている。

- (1) 近代意識確立の必要性
- (2) 技術革新と人間の主体性
- (3) 自主技術確立のための基礎的能力のかん養
- (4) 能力主義の徹底

### (5) 教育投資という概念の導入

まず、(1)と(3)からわれわれが変革していかねばならない意識——つまり近代意識——というものが、どういふものかを知ることがができる。何のことはない、近代意識というのは整理してみれば次のようなものである。

「転職歴の多い者には信頼をおかぬような意識」はもう古いのであって、「停滞的産業に従事するかなりの者が、まず、積極的に新しい職業能力を身につけて、発展的産業に移動しようとする意識をもつこと」これが一つ。そして、技術の発展は「労働者各人が自分のベースで、ある程度自由に作業を行なうのではなく、機械のベースにはめ込まれて作業せざるをえなくなる」。しかし「このような工業化の進展は経済の歴史的必然であり、その歯車を逆転させることはできない」のだから「いかにしてこのような技術的進歩の中で人間の自己疎外問題を解決していくか」を重要な問題として考える、というのが近代意識をもつということのもう一つの側面なのである。そして近代意識をもつた人間というのは、「職業と職業外の生活をはっきり区分する考え方を徹底する必要がある」、「つまり「職場においては、工業化が要請するきびしい規律の中で、一定の労働時間に集中的に自らの職業能力を発揮する心構えを持つ、……しかし一旦職場を離れば、職場において偏って発揮されていた人間の全能力のバランスの回復と、休息を通じて、生活の完結を求める」、これが技術革新時代を生きる近代意識をもった主体的な人間の姿なのだ、ということである。要するに、技術革新の進展にともなうひきおこされる産業構造の変

動や労働力供給関係の変化という新事態に、自発的積極的に適応していけるような人間の意識を、近代意識と規定しているものとさしつかえあるまい。

われわれはここで、人間の主体性というものをどのように考えたらいいのか、という疑問に逢着する。なぜなら、以上の叙述からなにかしら戦時中の滅死奉公的な思想を感ぜざるをえないからである。さらに自主性と自発性という字句だけに限って考えると、次のような事実を容易に見出すことができる。大学が学生の補導の資料として利用している人物調査表と、企業が人事管理ないし人事考課に使用している勤務評定表とを比較してみると、前者には自主性あるいは自発性という評価項目があるが、企業の場合はほとんどこれを見つけない。評価項目は必ずある。積極性、責任感、協調性という考課項目は必ずある。しかしこれは、学生の評価をするにあいにも問題になるのだから、自主性、自発性がこれらの項目に解消されえない性質のものであることは明らかである。最近、勤務評定や能力考課が企業内教育訓練の必要点の発見や、教育訓練の評価に利用されていることを考えると、近代教育思想のカテゴリーであり、またとくに学習指導の最も重要な原理の一つである自主性、自発性が、企業の内部にあっては、必ずしも正しい位置づけがおこなわれていないという事実を認めざるをえないのである。

ところが、(3)の自主技術の確立ということになると、これらの範疇が違った次元から問題になる。いままでは「特許料等を支払って外国技術を導入したり、高い外国機械を購入しても」、「要宿

低廉な労働力供給」源を利用すれば十分採算がとれた。ところが、今後は激化する国際競争にうちかかっていくばかりでなく、わが国と諸外国の先進技術との断層を早急にうめて自主技術に切りかえ、さらに育成していくためには、「単に科学技術教育の振興、研究投資の拡充等の直接的な施策にとどまらず、より広く国民一般に自主技術確立を可能にするような基礎能力がかん養され」なければならぬ、ということになる。要するに、自発性ということ、日本が国際競争に勝つという次元においてのみ必要だということであろうか。ここでは国際的な競争関係の中で、自主技術確立するために、科学的考究法によって創造力を身につける一方、各種の専門家の協力を結実させるための能力、つまり「チームワークをみのもり多しものにするために必要な諸能力」——表現力、理解力、総合力や指導性を実践の中で身につけることが必要だと強調するのである。この限りでは、科学技術者の自主性、自発性というものは、愛国心と同義だといってもさしつかえあるまい。

このようにみると、(4)の能力主義の徹底ということが意味するもの、そして(5)の教育投資との関係、さらに(1)(2)、および(3)との関係もおのずと明らかになってくるのである。ここでいう能力主義の徹底という考え方には二つの側面がある。一つは、労働力移動の促進にかかわってでてくる問題、他の側面はハイ・タレントの養成とすることである。前者は、(1)(2)で検討した考え方を前提にして、能力のあるものを停滯的産業、低生産性企業から、発展的産業、高生産性企業へ円滑に移動させることが能力主義徹底の一つの側面だということである。後者は、(3)で問題になっ

た「自主技術を生み出す科学技術者」、さらに新技術を取り入れ新市場を開拓していくイノベーターとしての経営者、複雑化する労働関係を円滑に処理していくべき労働の指導者層」の養成ということである。

ところで、ハイ・タレントというのは谷中によれば、「経済に関連する各方面で主導的な役割を果し、経済発展をリードする人的能力のこと」なのだから、(5)で「労働力の質的向上を図るための教育訓練の充実には多額の経費を要する。この経費の性格は、支出された時に、支出の目的が果され、効果が発揮されてしまふのではなく、教育訓練をうけた人の長い職業生活を通じて発揮され、経済成長に貢献する。したがって支出は消費でなく、投資と考えるべきものである」という教育投資論は、「ハイ・タレントの重視が封鎖的な特権階級形成に傾きぬよう……ハイ・タレント自身も自らの社会的責任の重要さを認識すべきである」という警告にかかわらず、現在のように進学第一主義、立身出世主義の風潮のなかで大学卒業予定者の背田刈がおこなわれていること、企業内部で多額の経費を支出して教育訓練がおこなわれている現状からすれば、能力主義の徹底ということが、エリート化とエリート出身階級の封鎖的傾向をますますハッキリさせていくことは明らかである。事実、「産業化が進行するとともに、……現在の第一級エリートの九割は高等教育学歴を持つ」ものだし、「補充階級基盤の観点からみると閉鎖的性質を深めて行く傾向が認められる」(麻生誠「エリートの社会階級の基盤」——教育の時代38年9月号)のである。

かくして、能力主義の徹底ということは、ハイ・タレントマンパワーを、発展的産業、高生産性企業、つまり大企業に集中するための労働力需給計画と高等科学技術教育計画を強力に推進することなのだ、という結論を導きださざるをえないのである。そして、少数の例外をのぞけば、巨大企業こそが第二次世界大戦後の世界市場ばかりでなく、国内市場においても激烈な生存競争に生きぬくために、自主技術の開発に不可避的に追いこまれているのである。

### 三 能力主義思想の背景

以上のことから、能力主義教育要求の理論的な反映なのだ、ということがはほ明らかになったし、冒頭でとりあげたスウィーシーらのアメリカ教育の矛盾についての指摘が、そのまま日本の国家独占資本主義体制下の教育のばあいにもあてはまることが理解されたと思う。それにしても、このような性格をもった教育思想が、どのようなイデオロギーを背景にして生まれてきたのかを、一応たしかめておく必要があるだろう。われわれはこれの代表的イデオログとしてドラッカーをあげることができる。

かれは、前にもふれたように、大規模経営組織を現代社会の秩序の眞の象徴とみている。つまりそこにこそわれわれの社会秩序を規定している諸原則を見いだすことができるのだ、という前提にたっている。そしてこの巨大経営組織は、一方では産業経営者層と組合指導者層という支配階級を生み出すとともに、他方では、技師、専門職員、会計士、中級管理者、職長などの産業中間階級を輩出する。そしてこの産業中間階級が、プロレタリアート

に代わって、豊かな市民意識に支えられ、高度な創造力と知的能力をもったセクレタリアート (secretaria) が社会の中に核をなすことになる、という考えにたっている。なぜなら、オートメーションが導入された工場では労働者は必要なくなるが、その背後に機械製造工、機械設置工、修理工、機械管理者、その運転管理者、さらに計画立案者および実施担当者のような高度の熟練を要する、今までとは違った新しい仕事に従事する人々、機械設計技師、製図技師、組織技術者、数学者、論理学者のように高度に教育された人たちが、思考、分析、決定、危険負担の面において、高度の能力を要する新しい経営の仕事に携わる人々が多数必要になるからだということである。

たしかにドラッカーのように、階級的諸問題や、体制間の諸矛盾およびその反映でもある民族問題を捨象したところで教育の課題を論ずれば、能力主義が差別も失業も考慮に入れず、純技術的な問題として意味をもってくるかも知れない。しかしかれはさらに、オートメーションを技術の発展形態としてでなく、一つの概念体系として、これを「社会秩序の原理」、「社会構成の方法」として把握するのである。ここまでくると、われわれが直面している厳しい教育現実から生まれた、われわれの社会的洞察力は、それがいかに素朴なものであっても、その本質が何なのかを、感じないわけにはいかないのではあるまいか。

△国立音楽大学助教